

コード	601030904
記入日	H24.10.31

新規事業評価表【事前評価】

課コード	122
課名	総合窓口課
課長名	小柳 哲也
担当者	寛賀 誠

作成年度	平成 24 年度
------	----------

評価対象事業名称	住基ネット機器更改造業
----------	-------------

事業種類	単年度事業
事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 - 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	6	政策名称	参加と行政による協働のまちづくり	款コード	2
施策コード	601	施策名称	行財政の効率化の推進	項コード	3
基本事業コード	60103	基本事業名称	効率的、効果的な財政運営と役場のスリム化	目コード	1
事務事業コード	6010309	事務事業名称	戸籍基本住民台帳費	細目コード	165
関連計画		法令・条例規則等			

計画 (PLAN)

対象：誰、何を対象にしているのか	対象指標：対象の大きさを表す指標
(対象1) 民基本台帳ネット機器 (対象2)	(対象指標1) 1.0式 (対象指標2)
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入	活動指標：事務事業の活動量を表す指標
・住基ネットのサーバー及びクライアント機器（端末、プリンタ）は平成24年度でリース満了となり（リース満了後は無償譲渡の契約）、平成25年9月まで継続利用する事としているが、国が進める2次更改時期が平成24年10月から平成26年度にかけて実施されるため、住基ネットワークシステムの安定稼働を目的に、平成25年度中に更改するものとする。 →情報センター内サーバー機器および、本庁総合窓口課、各支所設置のC S端末及びプリンタの機器更改 →一括の場合：11,400千円、5年リース：223,860円×60回	(活動指標名称) (活動指標数値) (指標積算根拠) (目標達成年度)
	① 機器の更改 1.0式 本庁・各支所 平成25年度 ②
目的：何をしたいのか	成果指標：目的の達成度を表す指標
・情報センター内サーバー機器および、本庁総合窓口課、各支所設置のC S端末及びプリンタの機器更改することにより住基基本台帳ネットワークシステムの安定稼働及び住民サービスの向上を目的とする。	(成果指標名称) (成果指標数値) (指標積算根拠) (目標達成年度)
	① 進捗率 100% 実施事業費÷計画事業費 平成25年度 ②

実施 (DO)

	単位	全体計画		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度以降
		H 25 ~ H -								
活動指標	① 式	1.0		1.0						
	②									
成果指標	① %	100		100						
	②									
総事業費 C (A+B)	千円	14,132		14,132						
直接事業費 A	千円	13,432		13,432						
人件費 B	千円	700		700						
内 訳	従事職員数	人	0.1	0.1						
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
C の 財 源 内 訳	国補助金	千円								
	県補助金	千円								
	起 債	千円								
	そ の 他	千円								
一般財源	千円	14,132		14,132						

評価 (CHECK)

評価項目		内 容
1 次 評 価	・事業の緊急性・必要性はありますか。	第2回標準更改期間（平成24年11月～平成26年5月末）にすべての市町村で機器更改する必要がある。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	住民基本台帳ネットワークシステムの安定稼働と住民サービスの向上を目的としており適切である。
	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	住民基本台帳ネットワークシステムの安定稼働と住民サービスの向上を目的としており必要不可欠である。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	すべての市町村で実施されるため事業を行わない場合、住基ネット業務の運営に影響が出る。
	・事業費を削減できませんか。（費用対効果）	5年リースを予定しており削減できない。
	・受益者負担は適正ですか。	受益者負担はない。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	類似事業はない。

2次評価	住民サービスに影響を及ぼすものであり、セキュリティの問題からも計画どおり実施するものとするが、更改作業については窓口業務などに支障がないよう行うこと。
-------------	---

3次評価 住民等の意見	
町の対応	

事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●	●		計画どおりに事業を実施する				次年度以降に計画どおり実施する
				事業内容を見直して事業を実施する				次年度以降に計画を見直して実施する
				実施期間を見直して事業を実施する				次年度以降に類似事業と整理統合して実施する
				事業費を減額して事業を実施する				当分の間は実施しない
				類似事業と整理統合して実施する				

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。